

## 第6節 | ロシア・ベラルーシと中央アジア・コーカサス

### 1 概観

ロシアによるウクライナ侵略という暴挙に対し、国際社会は即座に対応した。

侵略直後から、世界各地で抗議デモが行われ、3月2日に行われた国連総会緊急特別会合ではロシア軍の即時・完全・無条件の撤退などを要求する決議案が141か国の賛成多数で採択された。G7・EU諸国を中心に、矢継ぎ早に厳しい対露制裁が実施され、ウクライナに対する支援も段階的に強化された。さらに、これまでロシア産エネルギー資源を多く輸入していた欧州は、ロシア依存からの脱却を進めるなど、ロシアとの経済関係を急速に収縮させている。また、ロシアに進出していた諸外国の企業は、相次いで事業停止や撤退を発表した。G7・EU諸国を中心とした国々とロシアとの直行便は停止され、ロシアとの人的往来が減少した。このように、ロシアによるウクライナへの侵略を受け、G7・EU諸国とロシアとの関係は大きな転換点を迎えている。

こうした状況を受け、ロシアは、G7・EU諸国を始めとする制裁を課した国々に対する対決姿勢を示す一方、友好的な関係にある中国、インド、トルコ、中央アジア・コーカサス諸国（ウクライナ支持を表明しているジョージアを除く。）などを始め、対露制裁措置を講じていない国々との関係維持・強化に比重を移している。

ベラルーシについては、ロシアによるウクラ

イナ侵略において、自国領域の使用を通じてロシアの侵略行為を支援したことから、G7・EU諸国を中心に、国際社会はベラルーシを強く非難し、ルカシェンコ大統領を始めとする個人、団体への制裁措置や輸出管理措置などのベラルーシに対する制裁を導入した。また、ベラルーシ上空を飛行していた民間航空機の強制着陸に関し、国際民間航空機関（ICAO）総会においてベラルーシ政府の行為を非難する決議が採択された。

中央アジア・コーカサス諸国については、地政学的及び経済的にロシアと密接な関係にある中で、ロシアによるウクライナ侵略に対し、中立的な立場を維持する姿勢を示している（ジョージアを除く。）。また、エネルギーを始めとする貿易品目の輸送路やロシアへの出稼ぎ労働者からの送金などへの影響が生じており対応に苦慮している。

こうした状況を受け、中央アジア・コーカサス諸国に対する国際社会の注目が集まっており、11月のG7ミュンスター外相会合でも中央アジアが議題となったほか、日本、米国、EU、韓国などが中央アジア5か国との間の首脳級・閣僚級会合を開催した。また、中国の習しゅう近平国家主席は約2年ぶりの外遊先として中央アジアを訪問した。ロシアは10月に初の中央アジア・ロシア首脳会合を開催するなど、求心力の維持に向けて活発な外交を展開している。

## ② ロシア・ベラルーシ

### (1) ロシア情勢

#### ア ロシア内政

2月にロシアがウクライナに対する「特別軍事作戦」開始を発表した当初、ロシア国内においても、様々な形で反戦の動きが見られた。ロシア各地において小規模ながら抗議活動が行われ、ジャーナリスト、企業関係者、学術関係者、議員などによる反戦の発信や署名活動が一部で見られた。一方、政権側は、言論・報道の自由に対する規制の一層の強化などにより反戦の動きを強力に押さえ込み、国内の独立系報道機関、ロシアで活動していた海外のNGO、シンクタンクなどの中には、ロシア国内での活動の停止を余儀なくされ、海外へ出国する動きも見られた。

ウクライナ軍によって被占領地域の一部奪還が進んだ9月、ロシアのプーチン大統領は部分的動員令を公表し、当局の発表によれば30万人規模の動員を行った。これを契機に、ロシア各地で再び反戦活動が盛り上がりと同時に、動員を逃れるために、何十万人とも言われる人々の国外脱出が相次いだ。また、和平交渉の開始を支持する声の高まりも見られた。その後、こうした国内での動きは下火になった。

9月下旬、ウクライナ国内のドネツク、ルハンスク、ザポリヅジャ及びヘルソンにおいてロシアへの「編入」に関する「住民投票」と称する行為が実施され、その結果を口実として、ロシアはこれらの地域を違法に「併合」した。

こうした中で、国内では戦時経済への移行をうかがわせるような状況も看取される。軍需品に係る契約拒否の禁止などを定めた「軍事作戦」遂行のための特別経済措置が導入されたほか、戦況や社会のニーズへの迅速な対応に責任を持つ政府附属調整評議会が設置され、ミシュスチン首相が議長を務めている。

プーチン大統領の支持率は、ウクライナ侵略

以降、それまでの60%台から70から80%台となった。部分的動員令の際にわずかな支持率の低下は見られたものの、引き続き高い水準を維持している。

#### イ ロシア外政

ロシアによるウクライナ侵略を受けて、G7やEUなどがウクライナに対する軍事分野を含む各種支援や対露制裁措置を次々と発表する中、ロシアは欧米との対立姿勢を強めている。

2021年秋にウクライナ国境周辺地域におけるロシア軍の増強が報じられて以降、米国は緊張緩和に向けてロシアと対話を続けてきたが、ウクライナ侵略以降の米露間のハイレベルでの対話は極めて限定的となった。また、2023年2月、プーチン大統領は、年次教書演説において、米露間の新戦略兵器削減条約（新START）の履行停止を発表した。

ロシアでの欧州企業の事業停止・撤退、ロシア産エネルギーへの依存度低下、大使館・総領事館職員の相互追放など、EUとの政治・経済関係は冷却化の一途にある。露独間、露仏間では首脳レベルを含め最低限のコンタクト自体は維持されているものの、対話は平行線をたどり、欧州とロシアとの実務分野の協力も大幅に縮小している。

一方、ロシアは、ウクライナ侵略に関する独自のナラティブを展開し、中国、インド、トルコ、中央アジア・コーカサス諸国（ジョージアを除く。）を始め、対露制裁措置を講じていない国々との関係の維持・深化に努めているが、各国のウクライナ侵略に対する立場は一様ではない。

中国については、2月の中露首脳会談の際に発出された共同声明においては、「両国の友好に止まるところはなく、協力に禁じられた分野はない」と述べられている。ロシアによるウク

ライナ侵略開始以降、中国はロシアを非難することはなく、「一方的な」制裁には反対といった立場を示しており、侵略から1年に当たる2023年2月24日に中国外交部が発表した「ウクライナ危機の政治的解決に関する中国の立場」と題する12項目から成る文書にも同様の記述がある。中露間では首脳・外相レベルの緊密なコンタクトが強化されており、ロシアによるウクライナ侵略後も、日本周辺における共同航行や共同飛行といった軍事分野での連携が強化されている。また、ロシアからの原油や液化天然ガス（LNG）の輸入拡大を始め、貿易額は拡大傾向にある。

ロシアと伝統的に良好な関係を維持しているインドは、ロシアへの直接的な非難は行っていないが、9月に行われた露印首脳会談で、モディ首相はプーチン大統領に対し、「今は戦争の時代ではない」と発言し、戦闘行為の早期停止及び対話・外交の必要性を公の場で主張した。一方、インドはロシアから原油や肥料の輸入量を拡大させており、ロシアとの経済関係維持を重視している姿勢がうかがえる。

ロシア、ウクライナのいずれとも良好な関係を維持するトルコは、ロシアによるウクライナ侵略関連の国連総会決議に賛成し、ロシアの行動を非難している。同時に、ロシアとハイレベルで対話を継続しており、ロシア・ウクライナ間の交渉仲介や、国連と共に黒海穀物イニシアティブを仲介役として取りまとめるなど、ロシアによるウクライナ侵略をめぐる情勢に関与し続けている。

ロシアは、ベラルーシや中央アジア・コーカサス諸国などを重視し、これらへの関与も引き続き継続している。2022年には初めて、中央アジア・ロシア首脳会合がカザフスタンで開催された。ロシアによるウクライナ侵略関連の国連総会決議に対しては、中央アジア・コーカサス諸国は一部を除き欠席又は棄権しており、多くの国は対外的に立場を明確にすることを避けている。

プーチン大統領は、ウクライナ侵略直後にロシア軍抑止力部隊を特別戦闘当直態勢に移行させたほか、ロシアからは様々な発信を通じて核による威嚇がなされており、核兵器が使用される可能性が懸念される状況が続いている。

インド太平洋地域においては、9月のロシア軍戦略指揮・参謀部演習「ヴォストーク2022」で、中国軍が初めて陸・海・空の3軍種を一度にロシア軍の演習に参加させた。また、ロシア軍が、日本周辺で中国軍の爆撃機との共同飛行や艦艇の共同航行を実施するなど、中国との軍事的な連携を強化する動きがみられる。中露両国の軍が日本周辺において頻度を上げて共同行動を継続していることについて、日本の安全保障の観点から、重大な懸念を持って注視していく必要がある。

## ウ ロシア経済

1月から3月のGDP成長率はプラス3.5%であったが、対露制裁などの影響を受けて、4月から6月はマイナス4.1%、7月から9月はマイナス3.7%に落ち込んだ。また、2022年予算は国防費の歳出増などの影響もあり、予想された財政黒字から赤字に転落した。2023年以降の予算でも国防費などの大幅な増額が想定されている。

ウクライナ侵略後、ロシア中央銀行は政策金利の大幅引上げを含む幅広い金融措置を講じて、対露制裁の影響緩和に努めた。侵略直後には大幅な通貨安になったが、時間の経過とともに表面上は通貨価値が回復したほか、インフレ率は5月初めをピークに、その後は下降傾向をたどった。

一方、外国企業の事業停止・撤退は消費行動に加えて生産にも制約を課した。さらに、対露制裁の影響を受けて半導体などハイテク分野の輸入が減少し、サプライチェーンに混乱が生じたことで、自動車や航空業界などで生産活動に影響を与えた。これに対し、ロシアは代替品の内製化を試みることで対処しようとしている。

ロシアは、地下資源開発ライセンスを外国企業からロシア法人に強制的に移転させるなどの措置を採り、さらに、一部の国に対してガス供給を制限するなど、エネルギー分野で様々な「対抗措置」をとった。

## (2) 日露関係

### ア 日露関係総論

ロシアによるウクライナ侵略直前の2月17日に実施した日露首脳電話会談では、岸田総理大臣からプーチン大統領に対し、ウクライナ情勢について重大な懸念を持って注視している、力による一方的な現状変更ではなく、外交交渉により関係国にとって受け入れられる解決方法を追求すべきであると働きかけた。

同月24日に始まったロシアによるウクライナ侵略は、日露関係にも深刻な影響を及ぼすこととなった。この侵略を受け、日本は厳しい対露制裁措置を実施してきている（詳細は特集「ロシアによるウクライナ侵略と日本の対応」16ページを参照）。5月には、ロシア国民に対する日本の個人制裁に関連し、ロシア政府は、岸田総理大臣、林外務大臣を含む計63人の日本国民のロシアへの入国を無期限で禁止することを発表し、7月には同様に衆議院議員384人のロシアへの無期限入国禁止を発表した。

また、日本は4月、ウクライナ情勢を踏まえ、総合的に判断した結果、8人の駐日ロシア大使館の外交官及びロシア通商代表部職員の国外退去を求めた。これを受け、同月、ロシア側は、在ロシア日本国大使館員8人の国外退去を要求した。日本は、軍事的手段に訴え今回の事態を招いたのはロシア側であり、日露関係をこのような状態に追いやった責任は全面的にロシア側にあるにもかかわらず、ロシア側がこれらの措置を採ったことは断じて受け入れられないと、ロシア側に抗議した。

文化・人的交流の分野では、1月に「日露地

域・姉妹都市交流年（日露地域交流年）」の開会式を札幌において開催した。その後ロシアによるウクライナ侵略を受け、当面の間、政府レベルでの日露間の文化・人的交流を基本的に見送っている。

4月には、北海道知床半島沖で観光船「KAZU I」海難事故が発生した。国後島及びサハリン島で発見された3体の御遺体について、ロシア側との間で、事故の行方不明者とのDNA情報の一致を確認の上、日本側への早期の引渡しに向け調整を行った結果、9月に引渡しが実現した。

9月には、在ウラジオストク日本国総領事館員が違法な情報収集活動を行ったとしてロシア当局に拘束され、「ペルソナ・ノン・グラータ（好ましからざる人物）」の通告を受けて国外退去を求められる事案が発生した。同館員が違法な活動を行った事実は全くなく、ロシア側が行った拘束や威圧的な取調べなどの行為は領事関係に関するウィーン条約及び日ソ領事条約の明白かつ重大な違反であり、決して受け入れられないことから、日本政府として厳重に抗議を行い、また、ロシア側に対して正式な謝罪と再発防止を求めた。さらに、10月には、ロシア側の措置に対する相応の措置として、日本は、在札幌ロシア総領事館の領事1人に対して「ペルソナ・ノン・グラータ」を通告し、国外退去を求めた。

漁業分野では、6月、ロシア政府は北方四島周辺水域操業枠組協定<sup>1</sup>についてサハリン州政府との協力事業を理由に一方的に履行停止を発表したものの、その後の調整により9月から操業が開始された。しかしながらロシア側がこの協定に基づく2023年分操業の交渉には応じていない状況が続いている。政府としては、ロシアによるウクライナ侵略以降も、ほかの日露間の漁業協定を含め、日本の漁業活動に係る権益の維持・確保のため協議を行ってきている。

1 北方四島周辺水域における日本漁船の操業に関する協定

### イ 北方領土と平和条約締結交渉

日露関係にとって最大の懸案は北方領土問題である。北方領土は日本が主権を有する島々であり、日本固有の領土であるが、現在ロシアに不法占拠されている。戦後77年を経過した今も未解決のままとなっており、日本政府として、領土問題を解決して平和条約を締結するとの方針の下、これまで粘り強く交渉を進めてきた<sup>2</sup>。

しかしながら、3月、ロシア政府は、ロシアによるウクライナ侵略に関連して日本が行った措置を踏まえ、平和条約交渉を継続しない、自由訪問及び四島交流を中止する、北方四島における共同経済活動に関する対話から離脱するなどの措置を発表した。また、9月、ロシア政府は、自由訪問及び四島交流に係る合意の効力を停止するとの政府令を発表した。

現下の事態は全てロシアによるウクライナ侵略に起因して発生しているものであり、それにも関わらず日本側に責任を転嫁しようとするロシア側の対応は極めて不当であり、断じて受け入れられない。政府として、ロシア側に強く抗議し、即時に侵略を停止し、部隊を撤収するよう強く求めてきている。

ロシアによるウクライナ侵略によって日露関係は厳しい状況にあり、今この時点では、平和条約交渉の展望について述べる状況にないが、政府としては、領土問題を解決し、平和条約を締結するとの方針を堅持していく考えである。また、現状では、四島交流等事業<sup>3</sup>を行う状況にはなく、新型コロナをめぐる状況により実施できなかった2020年、2021年に引き続き、2022年も事業は実施できなかった。北方墓参を始めとした事業の再開は、今後の日露関係の中でも最優先事項の一つである。政府として一日も早く本件事業が再開できるような状況となることを強く期待しており、引き続き、適切に対応していく。

なお、北方四島でのロシアの軍事演習を含む軍備強化に向けた動きに対しては、領土問題に関する日本の立場と相容れないとしてロシア側に対して抗議している。

### ウ 日露経済関係

2022年1月から12月までの日露間の貿易額は、対前年比で6.2%の増加となった（同期間の貿易額全体は、約2兆5,637億円（出典：財務省貿易統計））。日本の対露制裁措置により日本からロシアへの輸出額が減少した一方、世界的な資源価格の高騰や円安の影響などによりロシアから日本への輸入額は増加したためとみられる。

ロシアによるウクライナ侵略の前の2月15日、貿易経済に関する日露政府間委員会共同議長間会合（オンライン形式）が行われ、林外務大臣はレシェトニコフ経済発展相に対して、ウクライナ情勢を重大な懸念を持って注視しており、主権・領土一体性の原則の下、緊張を緩和し、外交的解決の追求を求めるとの日本の立場を伝えた上で、経済関係や交流に係る日露協力の現状について議論を行った。

しかしながら、同月、ロシアはウクライナへの侵略を開始し、経済分野を含め二国間関係を従来どおりとすることは困難な状況となった。このため、2016年に提案された8項目から成る「ロシアの生活環境大国、産業・経済の革新のための協力プラン」を含む、ロシアとの経済協力に関する政府事業は、当面見合わせることを基本としている。

また、日本は、国際秩序の根幹を揺るがす暴挙には高い代償が伴うことを示すため、G7を始めとする国際社会と連携し、ロシアの個人・団体などに対する制裁、銀行の資産凍結などの金融分野での制裁、輸出入禁止措置などの厳しい対露制裁を迅速に実施している。エネルギー

2 北方領土問題に関する日本政府の立場については外務省ホームページ参照：  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/hoppo/hoppo.html>

3 北方墓参、自由訪問、四島交流訪問・受入れ（患者受入れ、専門家交流含む。）を指す。



分野については、G7首脳声明に基づき、石油・石炭を含め、ロシアのエネルギーへの依存をフェーズアウトすることとしているが、ロシアにおける石油・天然ガス開発事業「サハリン1」、「サハリン2」については、日本のエネルギー安全保障上重要なプロジェクトであり、権益を維持する方針である。

### (3) ベラルーシ情勢

2021年末以降、ウクライナ国境周辺地域においてロシア軍の増強などによりますます緊張が高まる中で、ベラルーシは、2月10日、ロシアとの合同軍事演習を開始し、同月24日に開始されたロシアによるウクライナ侵略では、自国領域の使用を通じてロシアの侵略行為を支援した。日本は、ロシアによる侵略に対するベラルーシの明白な関与に鑑み、ベラルーシを強く非難し、ルカシェンコ大統領を始めとする個人、団体への制裁措置や輸出管理措置などのベラルーシに対する制裁を導入した。さらにその後も、ロシア軍の国内での駐留を認め、共同での軍事演習などを実施している。

2月に憲法改正に関する国民投票が実施され、ベラルーシを非核化地域、中立国家とすることを目指すとした規定の削除、大統領の3選禁止

規定の復活、大統領候補の資格厳格化などの修正案が賛成多数で採択された。

2021年5月に発生したベラルーシ上空を飛行していた民間航空機の強制着陸に関し、2022年7月にICAO理事会がベラルーシによる国際民間航空条約（シカゴ条約）違反があったとする決定を採択し、10月、ICAO総会において同決定が承認され、ベラルーシ政府の行為を非難する決議が採択された。

2022年のノーベル平和賞は、自国の市民社会を代表し、長年にわたり、権力を批判し市民の基本的権利を保護する権利を推進してきたなどの理由により、ロシア、ウクライナの人権関連団体とともに、ベラルーシの人権団体「ヴァスナ（春）」の創設者であるアレシ・ビャリャツキ氏が受賞した。

チハノフスカヤ氏を始めとしたベラルーシ反体制派は、ベラルーシ周辺国を拠点として国際社会に対する支援の訴えを継続し、8月にはリトアニアに集結して会合を開催し、合憲性と秩序の回復、独裁政権から民主政権への移行の確保、公正で自由な選挙実施のための条件の創設などを目的とした「統一移行内閣」の創設を表明した。

## 3 中央アジア・コーカサス諸国

### (1) 総論

中央アジア・コーカサス諸国は、東アジア、南アジア、中東、欧州、ロシアを結ぶ地政学的な要衝に位置し、石油、天然ガス、ウラン、レアメタルなどの豊富な天然資源を有する。また、中央アジア・コーカサス諸国を含む地域全体の安定は、テロとの闘い、麻薬対策といった国際社会が直面する重要課題に取り組んでいく上でも高い重要性を有する。日本はハイレベルの対話などを通じてこれら諸国との二国間関係を強化し、「中央アジア+日本」対話の枠組み

などを活用した地域協力促進のための取組を続けている。

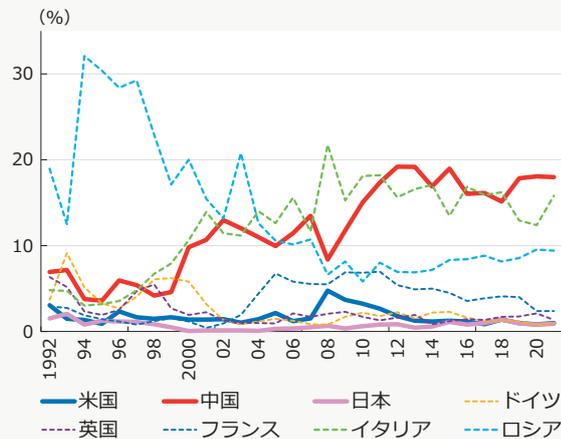
2022年は日本と中央アジア・コーカサス諸国の外交関係樹立30周年であり、岸田総理大臣と林外務大臣による各国首脳・外相との間で祝辞を交換したほか、ハイレベルでの二国間交流など関係強化に向けた取組を積極的に実施した（149ページ コラム参照）。また、ロシアによるウクライナ侵略を受けて、ロシアを経由せずコーカサス地域経由で中央アジアと欧州を結ぶ輸送路である「カスピ海ルート」の重要性

参考

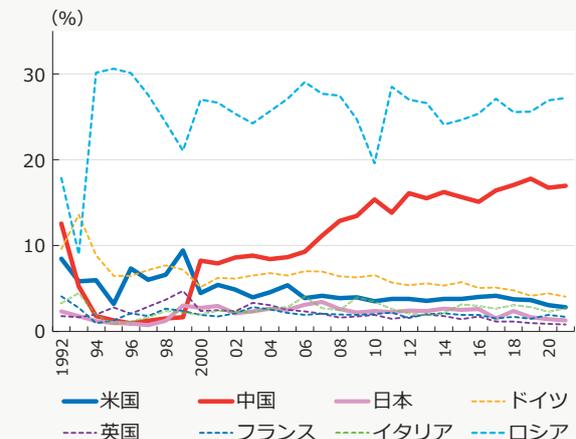
経済データで見る中央アジア・コーカサス地域と日米中などの関係<sup>1</sup>

- ・貿易：輸出先としては中国が最大であるが、イタリア向け（カザフスタンやアゼルバイジャンからの資源輸出）やロシア向けも大きい。輸入面ではロシアが依然として中国を上回っている（カザフスタン、ウズベキスタン、アゼルバイジャンとの貿易額が大きい。）。2021年ではこの地域の輸出に占めるシェアにおいて日本は第25位、輸入では第16位<sup>2</sup>。
- ・投資：域内シェアで約7割を占めるカザフスタン向けで第2位となっている米国のプレゼンスが大きい（カザフスタン向け首位はオランダ）。フランス、英国、中国がこれに次ぐ規模。また、ロシアはキルギス、アルメニア、タジキスタンへの主な投資国であるなど、旧ソ連圏で一定の存在感を示している。日本はカザフスタン向けのほかは目立たず、米英や中露の規模を下回っている。
- ・金融：二国間の対外債務としては中国が首位であるが、近年減少傾向。トルクメニスタン、ウズベキスタンを中心に債権を有する日本は2021年時点で第2位。

中央アジア・コーカサスの輸出に占める各国のシェア



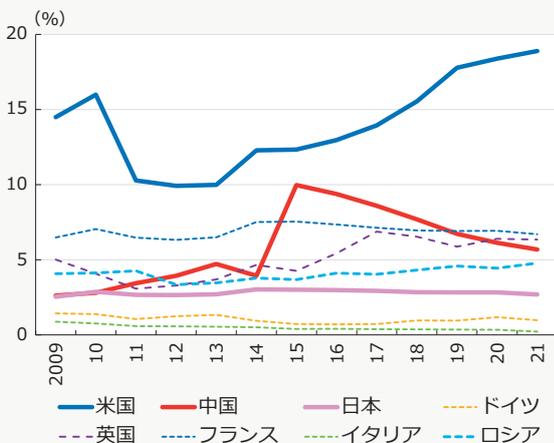
中央アジア・コーカサスの輸入に占める各国のシェア



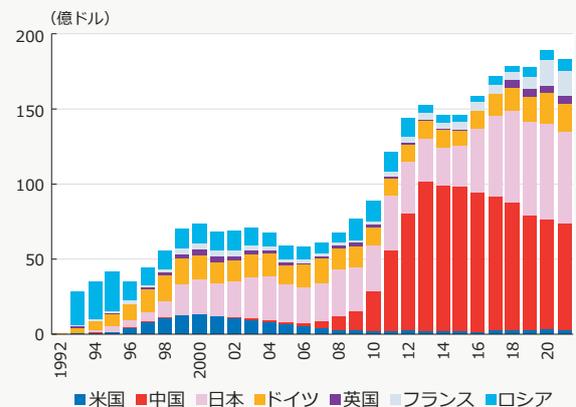
(注1) IMF (DOT) データに基づき外務省が作成

(注2) 中国は、中国本土、香港、マカオの合計。過去の数値についてはデータの欠損などによりグラフが振れている箇所あり。

中央アジア・コーカサスへの直接投資残高に占める各国のシェア



中央アジア・コーカサスの二国間対外債務



(注) IMF (CDIS) データに基づき外務省が作成

(注1) 世界銀行 (IDS) データに基づき外務省が作成

(注2) 公的部門、民間部門（公的保証が付与された民間債務）の二国間対外債務の合計

1 本データに関する留意事項について179ページ参照

2 本グラフでは日米中など一部の国のみ表示しているが、文中の順位はデータが入手可能な全ての国・地域（当該地域の国・地域を含む。）における順位

が高まったことを受け、外務省は、関係省庁・機関や日本企業と共に調査団を組成してカザフスタン及びアゼルバイジャンで同ルートに関する調査を実施した。

中央アジア・コーカサス諸国は、ウクライナ侵略関連の国連総会決議に対しては、一部を除き欠席又は棄権しており、多くの国は対外的に立場を明確にすることを避けている。ウズベキスタンは一貫して、「客観的で中立的な立場」であることを対外的に説明している。カザフスタンは、6月にトカエフ大統領がサンクトペテルブルク経済フォーラムの席上、プーチン・ロシア大統領を前に「ドネツク人民共和国」と「ルハンスク人民共和国」の承認を否定している。タジキスタンは、ロシアによるウクライナ侵略について特に対外的なコメントを行っていないが、10月に開催された中央アジア・ロシア首脳会合において、ラフモン・タジキスタン大統領がロシアのプーチン大統領に対して、中央アジアに旧ソ連のような政策が今も行われており、尊重されることを望むと発言したことは注目を集めた。

## (2) 中央アジア諸国

中央アジア諸国は、自由で開かれた国際秩序を維持・強化するパートナーであり、日本は、中央アジアの平和と安定に寄与することを目的とした外交を推進している。

要人往来も活発に行われ、4月には「中央ア



「中央アジア+日本」対話・第9回外相会合（12月24日、東京）

ジア+日本」対話・第8回外相会合がオンラインで開催され、ロシアによるウクライナ侵略を含む地域情勢などに関する意見交換が行われたほか、林外務大臣がカザフスタン及びウズベキスタンを訪問した。12月には中央アジア5か国の外相が初めてそろって訪日し、「中央アジア+日本」対話・第9回外相会合が10年ぶりに東京で開催された。外相会合では、中央アジアの持続可能な発展の達成に向け、「人への投資」、「成長の質」に重点を置いた新たな発展モデルを確立し推進していくことを決定し、「カスピ海ルート」についても意見交換を行った。また、ロシアによるウクライナ侵略やアフガニスタン情勢を踏まえた対応についても率直な意見交換を行った。

中央アジア諸国の間では、7月に第4回中央アジア諸国首脳協議会合が実施され、11月にはウズベキスタン・キルギス間で国境画定に合意されるなど、引き続き域内協力の前進が見られた一方で、キルギスとタジキスタンの国境付近では、9月に軍事衝突が発生した。同月内に停戦合意がなされたが、キルギス側では一時的に約14万人の国内避難民が発生した。キルギス国内の人道状況の悪化を受け、日本政府は国連世界食糧計画（WFP）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）を通じて100万ドルの緊急無償資金協力の実施を決定した。

ウズベキスタンでは、ミルジヨーエフ大統領が改革路線を引き続き進めている。日本との関係では、4月のウムルザーコフ・ウズベキスタン副首相兼投資・対外貿易相の訪日や、林外務大臣のウズベキスタン訪問、6月の岸田総理大臣とミルジヨーエフ大統領との電話会談、12月の外相会談などハイレベルでの政治対話を活発に実施した。林外務大臣は12月の「中央アジア+日本」対話・第9回外相会合に際して訪日したノロフ外相と会談し、労働分野や環境・気候変動分野、人材育成分野における協力、地域情勢などについて意見交換を行った。

カザフスタンでは、1月にアルマティを中心

に全国で騒乱が生じたが、カザフスタンの要請によりロシア主導の集団安全保障条約機構（CSTO）平和維持部隊が派遣され、事態は沈静化した。カザフスタン政府は、本件騒乱をマシモフ前国家保安委員会議長らによるクーデター未遂としている。この騒乱を機に、ナザルバエフ初代大統領が安全保障会議議長から退任し、トカエフ大統領による大規模な国内改革の取組が強化された。6月には憲法改正の国民投票を実施、9月には首都名がヌルスultanからアスタナに再変更、11月には前倒し大統領選挙によりトカエフ大統領が再任された。日本との間では、4月に林外務大臣がカザフスタンを訪問し、トカエフ大統領及びトレウベルディ副首相兼外相と会談を行った。林外務大臣は、9月、12月にも同国と外相会談を行い、エネルギーや脱炭素分野での協力、地域情勢などについて意見交換を行った。

キルギスとの関係では、林外務大臣は、9月及び12月にクルバエフ・キルギス外相と会談を行った。12月の会談では、両外相は2023年から2025年までの両国外務省間の協力プログラムに署名を行い、二国間関係をより一層推進し、対話を活性化することで一致した。また、クルバエフ外相から、10月に日本が行った緊急無償資金協力を含むこれまでの支援に対して謝意が表明された。

タジキスタンとの関係では、12月にサイド第一副首相とムフリッディン外相がそれぞれ訪日した。林外務大臣はムフリッディン外相との会談で、2023年から2025年までの両国外務省間の協力に関するプログラムに署名を行い、人材育成やインフラ整備などを始めとする二国間の協力や地域情勢に関して緊密に連携していくことを確認した。

トルクメニスタンでは、3月にグルバングリ・ベルディムハメドフ大統領の長男のセルダル・ベルディムハメドフが新大統領に選出された。日本との間では、4月には岸田総理大臣とベルディムハメドフ大統領との電話会談、9

月に岸田総理大臣とベルディムハメドフ人民評議会議長（前大統領）との会談が行われた。12月には、林外務大臣がメレドフ副首相兼外相と会談し、脱炭素分野を含む経済関係を強化し、教育や文化の分野でも協力を強化していくことで一致した。

また、近年、中央アジア諸国及び周辺国の間では、地域協力の推進に向けた動きが活発化している。2022年には、ユーラシア経済同盟（EAEU）首脳会合（12月）、独立国家共同体（CIS）首脳評議会（10月）、上海協力機構（SCO）首脳会合（9月）、集団安全保障条約機構（CSTO）首脳会合（11月）、テュルク諸国機構（11月）など、中央アジア諸国の首脳が出席する会合が行われた。

さらに、中央アジア5か国に1か国が加わる形式の首脳・外相会合も活発に行われている。2022年には、日本、米国、EU、中国、ロシア、韓国がこの形式で中央アジア5か国との間でそれぞれ外相会合を行い、EU、中国、インド、ロシアは首脳会合を行った。

### (3) コーカサス諸国

コーカサス地域は、アジア、欧州、中東をつなぐゲートウェイ（玄関口）としての潜在性と国際社会の平和・安定に直結する地政学的重要性を有している。一方、ジョージアでは南オセチア及びアブハジアをめぐる問題、アゼルバイジャンとアルメニアの間ではナゴルノ・カラバフをめぐる問題などが依然として存在する。日本は、2018年に（ア）国造りを担う人づくり支援（人材育成）及び（イ）魅力あるコーカサス造りの支援（インフラ支援及びビジネス環境整備）の2本柱から成る「コーカサス・イニシアティブ」を発表し、これに沿った外交を展開している。

ナゴルノ・カラバフ問題に関して、日本は、OSCE ミンスク・グループを始めとする対話を通じ、国際法の諸原則に基づき、両国間の紛争に関連する残された問題が平和的に解決され

ることを期待するとの立場をとっている。2022年には、2020年11月のロシア、アゼルバイジャン、アルメニア3か国首脳共同声明による停戦合意を基礎として、米国、EU、ロシアなどの仲介による対話の動きがみられた一方、9月には同合意以降最大規模の武力衝突が国境地帯で発生し、12月には、ナゴルノ・カラバフ地域とアルメニアをつなぐ唯一の交通路であるラチン回廊において、アゼルバイジャン側の環境団体を名乗る団体がデモを展開し、これに対してアルメニア側が、回廊が封鎖され人道危機が生じていると訴える事態となった。

アゼルバイジャンとの関係では、日本は、12月に、ソ連崩壊後に承継されている現行の租税条約を全面的に改正する新たな条約に署名した。この条約により、両国間の投資・経済交流が一層促進されることが期待される。

アルメニアとの関係では、9月にニューヨークで林外務大臣がミルゾヤン外相との会談を行い、地域情勢などについて意見を交わした。アルメニア国内では2022年1月にサルキシャン

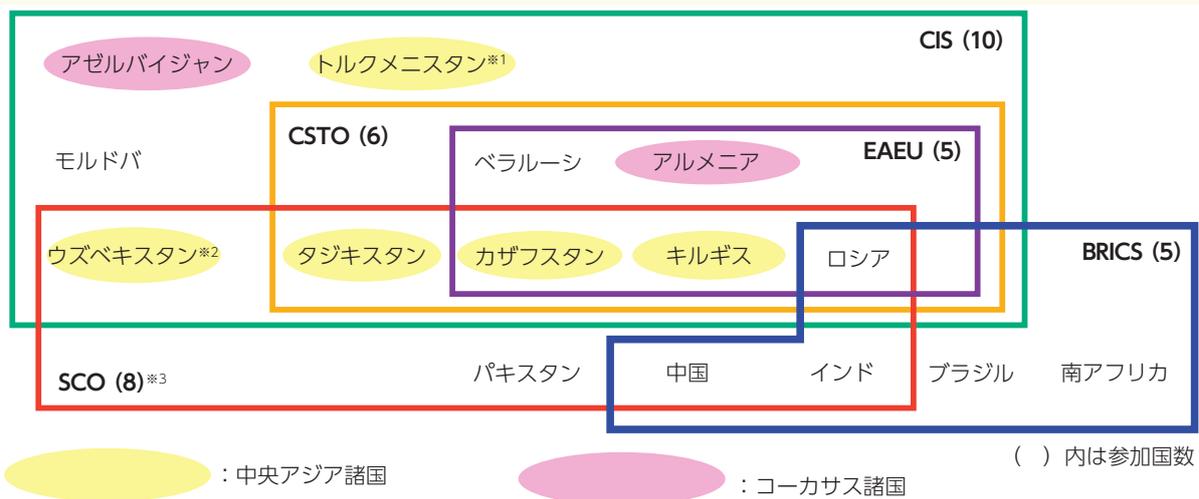


日・ジョージア外相会談（12月15日、東京）

大統領が任期満了前に辞任し、3月の国民議会での大統領選挙でハチャトゥリヤン大統領が選出された。

ジョージアとの関係では、林外務大臣が、12月に訪日したダルチアシヴィリ外相と外相会談を行った。両外相は、「カスピ海ルート」を念頭に置いた地域の連結性強化や、9月に署名した二国間クレジット制度（JCM）の協力覚書に基づく脱炭素分野での協力など、二国間関係を一層強化していくことで一致した。

■ ロシア、中央アジア、コーカサスに関する主要な枠組み



〈注〉  
 ※1 トルクメニスタンは2005年からCIS準加盟国  
 ※2 ウズベキスタンは2012年にCSTOへの参加停止を決定  
 ※3 イランは2022年にSCOへの正式加盟に向けた覚書に調印

〈略語解説〉  
 CIS (Commonwealth of Independent States)：独立国家共同体 (10)  
 CSTO (Collective Security Treaty Organization)：集団安全保障条約機構 (6)  
 EAEU (Eurasian Economic Union)：ユーラシア経済同盟 (5)  
 SCO (Shanghai Cooperation Organization)：上海協力機構 (8)

## コラム

日本と中央アジア・コーカサス諸国との  
外交関係樹立30周年

中央アジア・コーカサス諸国は、広大なユーラシア大陸のほぼ中央部に位置し、古くはヨーロッパとアジアを結ぶシルクロードの拠点として繁栄しました。19世紀にロシアに併合されましたが、1991年のソ連解体を経て独立し、日本は1992年9月までにこれら8か国を国家として承認し、外交関係を開設しています。独立以降、30年にわたって日本と中央アジア・コーカサス諸国は様々な分野において交流を発展させてきました。

## 日本と中央アジア・コーカサス諸国の外交関係樹立日

	国名	外交関係樹立日
中央 アジア	ウズベキスタン	1992年1月26日
	カザフスタン	1992年1月26日
	キルギス	1992年1月26日
	タジキスタン	1992年2月 2日
	トルクメニスタン	1992年4月22日
コー カサ ス	アゼルバイジャン	1992年9月 7日
	アルメニア	1992年9月 7日
	ジョージア	1992年8月 3日



中央アジアの安定と発展には、地域共通の課題解決に向けた地域協力が不可欠であり、その協力を促していくため、日本は2004年に「中央アジア+日本」対話を立ち上げました。現在では、ほかの主要国も、このような日本と同様の対話の枠組みを設けていますが、「中央アジア+日本」対話はこれらの先駆的存在です。2015年には、安倍総理大臣が日本の総理大臣として初めて中央アジア5か国を、2018年には河野太郎外務大臣がコーカサス3か国を訪問し、様々な分野での交流が深化しました。また、2015年には在アルメニア日本国大使館が開館し、8か国全てに日本大使館が置かれました。

外交関係樹立30周年となる2022年には、12月にダルチアシヴィリ・ジョージア外相が、「中央アジア+日本」対話・第9回外相会合へ参加するために中央アジア5か国の外相が初めてそろって訪日するなど、ハイレベルの要人往来を含む活発な交流が行われました。また、岸田総理大臣と中央アジア・コーカサス各国の首脳、林外務大臣と各国の外相との間で、それぞれの外交関係樹立30周年記念日を祝うとともに、両国関係の更なる発展に努めることを確認する書簡を各国と交換しました。

中央アジア5か国との間では、中央アジアを舞台にした漫画『乙嫁語り』<sup>おとよめ</sup>などで著名な漫画家の森薫氏による「中央アジア+日本」対話のイメージキャラクターを使用した日・中央アジア5か国外交関係樹立30周年の公式ロゴマークが製作されました。また、政治、経済、観光、文化など様々な分野において、地方自治体や民間企業などが主催する記念事業が盛んに行われました。中央アジア5か国では「和太鼓グループ彩」<sup>さい</sup>による公演、ウズベキスタンでは盆栽のワークショップや「日本食・食品サンプル展」、カザフスタンでは「日本文化デー」を開催するなど、日本文化の発信も積極的に行われました。

コーカサス諸国との間では、アゼルバイジャン、ジョージアとの間でそれぞれ外交関係樹立30周年を記念するロゴマークが作成されたほか、中村天平氏のピアノコンサートなど様々な記念事業が実施されました。アルメニアでは第15回日本映画祭が4都市で開催されました。



日・中央アジア5か国外交関係樹立30周年公式ロゴマーク



「和太鼓グループ彩」によるコンサート  
(11月20日、トルクメニスタン・アシガバット)



中村天平氏によるピアノリサイタル  
(7月18日、アゼルバイジャン・バクー)



日・アゼルバイジャン友好年  
2022ロゴマーク



日・ジョージア外交関係開設  
30周年ロゴマーク